

經濟論叢

第108卷 第6号

現代企業の分析視角……………	野村秀和	1
独占資本主義と恐慌……………	前田豊昭	23
マルクス・エンゲルスにおける 世界市場と恐慌……………	関下稔	43
コンビナートの技術構造……………	下谷政弘	65

經濟論叢 第107卷・第108卷 総目録

昭和46年12月

京都大學經濟學會

独占資本主義と恐慌

前 田 豊 昭

I

資本制生産様式は、その運動過程において、自由競争の支配から必然的に独占体の支配に転化する。競争は各個別資本に蓄積を強制するが、資本の蓄積は一方では資本の集積を推進するとともに、他方、各個別資本間の相互反発とその反作用である相互吸引—集中への傾向をもたらす。すなわち、労働生産性が高く生産規模の大きい資本が、弱少資本を淘汰併呑するのである。「自由競争が生産の集積をうみだし、そしてこの集積はその発展の一定段階では独占をもたらす。」¹⁾

資本制的諸矛盾の総括である恐慌の過程においては、とくに資本の集積と集中が一段と進行し、独占の形成が急速に推進される。その過程は、相互媒介的に進行するといえるであろう。資本の集積は競争を激化し、その最高頂で恐慌が勃発するが、その過程で、ある個別資本は一層集積を増大するのに対し、他の個別資本は生存競争から脱落する。この集中・集積の進展は再び激しい恐慌を生ぜしめる条件を整備することとなるのである。

近代的独占は、1970年代の大不況期を通じて発展したが、とりわけ1900年～1903年の恐慌は世界史的に一つの画期を形成するものとなり、この時期において独占資本主義が確立したといえる。すなわち、世界資本主義は、産業資本主義の段階から帝国主義段階へとその移行を完了したのである。この独占段階への移行、成立期を通して、産業資本段階における比較的規則的な景気循環過程は変容し、恐慌の発現形態も変化を示すようになった。かならずしも一般的と

1) レーエン「帝国主義論」堀江邑一訳、国民文庫版、26ページ。

はいえないかもしれないが、次のような特徴があげられるであろう。それは循環周期の短縮化傾向および停滞局面の長期化と好況局面の鈍化にみられる経済の上昇力の弱化傾向である。

独占資本主義といっても、それは第1次大戦前と第1次大戦後のいわゆる一般的危機の第1段階および第2次大戦後の一般的危機の第2段階では区別されるべきであろう。あるいは1930年代の国家独占資本主義への移行にいたるまでの独占段階と移行後に二分別し、前者を古典的帝国主義、後者を国家独占資本主義または現代資本主義とし、それぞれの段階における景気循環の変容を考察の対象とする方法も考えられる。さらに景気循環との関連において重要なことは、ある発展段階から次の発展段階への移行期（過渡期）の問題であろう。その意味で過渡期も含めて独占段階の循環変動はきわめて複雑といえる。

以上の諸点を考慮しつつここでは、1930年代における国家独占資本主義への移行にいたるまでの独占段階における景気循環、とくに恐慌の形態変化を考察の対象とすることにしたい。

最初に述べたように独占の基礎は、激しい競争過程を通じて行なわれる資本の巨大な集積である。それは生産技術の発展をもたらし、そのことはまたさらに巨大な設備資本投下を必然化するが、それとともに他方それに対応する資金の側面での金融機関による株式会社制度の積極的利用が推進されるのである。

「資本主義的生産と資本主義的蓄積とが発展するにつれて、それと同じ度合いで競争と信用とが、この2つの最も強力な集中の槓杆が、発展する。それと並んで、蓄積の進展は集中されうる素材すなわち個別資本を増加させ、他方、資本主義的生産の拡大は、一方では社会的欲望をつくりだし、他方では過去の資本集中がなければ実現されないような巨大な産業企業の技術的な手段をつくりだす。」²⁾

独占的支配の展開過程のもとで、産業資本と銀行資本の癒着、巨大企業によ

2) マルクス「資本論」第1巻、大月書店版、マルクス＝エンゲルス全集、第23巻第2分冊、817ページ。

る弱小企業の駆逐、併呑、さらに市場と価格を支配する少数の巨大企業間の結合（同種産業部門間の横の連繋と原材料・製品間の縦の系列）、少数の巨大企業を頂点とし、そのすそ野に広汎な下請中小企業を包みこむ支配と従属の収奪関係が形成される。

産業資本の自由競争の中から上述のような経済関係が支配的となることによって金融資本が成立するのである。この金融資本の支配によって産業循環過程にも一定の変化が生ずる。それは一面では独占の支配力によって矛盾の激発を緩和する方策がとられるが、他面、本質的には帝国主義に内在する諸矛盾を不均等発展のテンポの増大というかたちで、一段と深化・激化させるからである。したがって景気循環の変容の問題は、独占体の支配下における資本蓄積過程の変化にもとづく内外の諸矛盾の展開として把握し、階級的対立（労資関係のみならず諸資本間の相互関係）の変化と関連して理解されなければならないであろう。

以下において、ケインズ経済学の立場から停滞理論を展開した J. シュタインドル、および宇野理論を継承し独占段階における慢性的不況を論じた大内力教授の所説の検討を中心に、独占資本主義の下での恐慌について若干の考察をすることにしたい。

II

独占段階における長期停滞の理論を展開している学者も、現代資本主義の構造変化とくに資本蓄積の趨勢に現われた基本的変化に注目するかぎり、マルクスの提起した巨視的動態的分析を無視しえなくなっている³⁾。従って近代経済学者の中にも、マルクスの資本蓄積論にその理論的手がかりを求め、再評価しようとする人々がいる。そのマルクス経済学の理解の方法には問題があるにしても、従来とはかなり異なった批判と撰取への意欲がみられる。例えば、L. R. クラインは利潤率低下法則を援用することによって内生的停滞理論を展

3) K. K. Kurihara, *Post-Keynesian Economics*, 1955, pp. 217-250.

開しており⁴⁾、またここでとりあげる J. シュタインドルは「資本論」その他でみられるマルクスの実現問題についての叙述を重視し評価している⁵⁾。

シュタインドルは資本蓄積にともなう、資本と労働との間で生産物がいかに分配されるか、従って実質賃銀の決定因は何かについて資本論第1巻第23章資本制的蓄積の一般的法則を検討し次のように述べている。

マルクスの蓄積法則においては、長期的分析と短期的分析とが、からみあっており、この両者は明確に区別しなくてはならない。実質賃金を決定するのは資本蓄積率である。すなわち蓄積が独占変数であり、賃銀は従属変数である。実質賃銀の上昇は、資本蓄積過程の継続を妨げないかぎりでのみ可能である。もし賃銀上昇が、資本の継続的蓄積を妨げるほどになるならば、蓄積は一時的に収縮して一層多くの失業をもたらす。このことは実質賃銀への圧力となり、長期的にはある種の均衡水準にひきもどされる。資本制的蓄積は、搾取度のような減少をも排除するのであるから、実質賃銀は所与の率で資本家に蓄積を可能ならしめる範囲内に限定される。このようにマルクスの実質賃銀決定の理論は、ある所与の蓄積率という暗黙の仮定にもとづいているが、この長期的趨勢的蓄積率がどのように決定されるかについて解決されていない。

次に短期的には現実の実質賃銀水準は、所与の趨勢的蓄積率と対応する「均衡水準」から背離するが、この偏差は所与の趨勢的水準をめぐる現実の蓄積率の変動に導く。マルクスはこれを景気循環と同一視するが、これとは全く別に再投資説による説明もしている。

かくして短期ではマルクスは長期と全く逆な関係を想定する。そこでは実質賃銀が主要な要因であり蓄積率を決定するのである。実質賃銀がその均衡水準以上に上昇すると、蓄積率はその趨勢的水準以下に下がる。このことは失業度の増大をもたらして実質賃銀を圧迫し下落させる。その下落は再び蓄積増加に

4) L. R. Klein, "Theories of Effective Demand and Employment," *The Journal of Political Economy*, Apr. 1947.

5) J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952, 宮崎・笹原・鮎沢共訳「アメリカ資本主義の成熟と停滞」昭和37年。

導く。この機構は明らかに賃銀にたいする失業度の影響に依存しており、実質賃金は失業度の函数である。ここで失業度従って人口増加率という制限を超えるために蓄積過程による産業予備軍の創出が行なわれる。すなわち、小所有者の剝奪および労働節約的技術進歩による産業予備軍の補充である。これによって必要な労働者は供給され、依然として資本蓄積が長期的には主要な原動力となり、賃銀を規定するのである。

シュタインドルによると、マルクスの最初の問題についての結論は、資本主義の発展・技術の進歩とともに純生産物中の労働者の相対的分け前は必然的に下落する、ということなのである。技術進歩の過程において、一方では労働者の解雇が行なわれ、他方では、賃銀或は純生産物に対する投下資本の比率が増加する。労働者の解雇は、労働者間の競争を激化させて実質賃銀をおし下げる。生産性の上昇に比例して、労働者の分け前が上昇することが妨げられるのである。このマルクスの実質賃銀に関する予言は「純生産物に対する資本の比率の増加」という決定的な仮定に依存しているのである。

シュタインドルは、上述のように蓄積法則を理解しつつ、積極的に自説を展開する。マルクスの結論は有機的構成の高度化という仮定にもとづくのであるから、仮定が修正されるならば結論もまた異なったものとなる。現代資本主義にとってはこの仮定も結論も正当ではない。今世紀の初頭以来、純生産物に対する資本の比率は増加しておらず、また生産物における労働の分前も資本主義の後の段階では著しい低下傾向を示していない。

さらに理論的な観点からの批判は次のとおりである。それはマルクスの短期分析、すなわち実質賃銀の変動を主要因とする定式化に対する批判である。失業度が影響するのは貨幣賃銀に対してであり、貨幣賃銀の一般的上昇あるいは下落は、必ずしも利潤の分け前に影響しない。というのは一定の価格にするために賃銀コストに加えられる「売上利潤—主要費用比率」‘make-up’をきめるのは資本家であるから。また貨幣賃銀はブームには上昇しスランプには下落するが、製造業で生産された純所得中の賃銀の分け前は、上昇期に下落し下降

期には増加するのである。

その上マルクスは、その短期理論において失業度が粗売上利潤の大きさのみならず利潤率に影響すると仮定することによって、ケインズ経済学の最上の真理、すなわち、「所与の利潤量はそれに照応した純投資と資本家の消費さえあれば実現されうる」という真理にそむいてしまった。マルクスの短期理論の考え方はそのまま古典派経済学であり、かれ自身分離し得なかった誤った推論である。賃銀の上昇は、投資（及び資本家の消費）が高水準にとどまる限り、決して利潤を減少し得ないし、また賃銀の下落は、投資がまず減少しないかぎり、利潤を増加し得ないであろう。

以上のようにシュタインドルは、有効需要の原理によってマルクスの短期分析を批判するが、彼はこの短期分析を、マルクスがその著作の後の部分に含まれている過少消費説を充分発展させる時間があれば、放棄したであろう遺物と考える。このように短期理論と反し長期理論を高く評価する。

シュタインドルはマルクスの長期的分析がその基礎的なアイデアでは、ケインズの短期分析と著しく類似していると考え。ここでは資本蓄積（投資）が主要な原動力であり、他の諸要素は所与の蓄積率を可能ならしめるように調整される。ケインズ短期理論では、他の要素というのは所得であり、それは投資をまかなうに充分な貯蓄を供給すべく上昇或は下落する。マルクスの長期理論では労資間の分配関係である。資本家は所与の蓄積率を可能ならしめるに充分なだけ賃銀を低くしておくために（技術進歩によって）充分な失業を創り出すというのである。しかしシュタインドルはこれを受け入れ難い短期分析（賃銀が決定因）に依存しているものとし、長期理論をもっと異なった基礎の上に立て得ると考える。その異なった基礎というのは、マルクスの著作に散見される資本家間の競争という概念である。

趨勢的資本蓄積率を所与とした場合、資本家に蓄積を可能ならしめる利潤率水準は、設備能力の利用度の調整によって得られるのであろう。例えばもし粗売上利潤が相対的に低いならば、利用度は高くなるであろう。概して長期にわ

たるこの高利用度は、常に多かれ少なかれ価格切り下げによって、他を追い出そうとする資本家間の競争的闘争を弱める方向へ導くであろう。市場をめぐる闘争の強度が弱くなるために、粗売上利潤は増加するであろう。他方、若し粗売上利潤が相対的に高いならば、利用度は低くなるに違いない。すなわち、過剰設備能力が大きくなるであろう。このことは、資本家間の競争を激化する方向に導く。資本家は今や、価格切り下げによって他を追い出すことに一層熱中するであろう。このことは粗売上利潤の減少をもたらす。

以上のように、競争産業では、過剰設備能力をおしのけることによる一定の利用度の回復及び弾力的利潤が特徴である。シュタインドルはこのような考え方をマルクスの中に見出す。それは「賃労働の資本」あるいは「資本論」第1巻第10章に散見されるというのである。すなわち、資本の増加は、資本家間の競争を増加する。マルクスはこの競争を闘争として叙述し、資本家の中で、新生産方法の採用によって生産コストを下げ得たものは、他のものを市場から追い出そうと努力する。この闘争は価格切り下げによってのみ遂行される。その結果は、生産費を低廉にする新方法の採用によって獲得されたある資本家の利潤増加は、反作用をうけ利潤の水準は再び減少する。

ここで、さらに問題が生ずる。というのは長期的な資本の成長は同時に市場を創出し、投資、資本蓄積が大きくなればなるほど、有効需要、市場はさらに大きくなるからである。ではどのようにして資本の成長が、一層激しい資本家間の競争をもたらすのであろうか。この疑問を、シュタインドルは、粗売上利潤の上昇によって得られる内部的資本の成長を、現実的な資本の成長として考えないで、潜在的なものとして考えることによって解決しようとする。市場の成長を決定するのは、現実的な趨勢的資本成長率であり、それは所与と考えられる。従って、もし粗売上利潤が上昇するならば、実現されない潜在的資本の成長が生じ、それは利用度の低下に表現されるのである。

マルクスの用語を用いれば、搾取率が上昇すればより多くの剰余価値が生産される。しかし資本蓄積の増加なしには、この増加した剰余価値は実現され得

ない。資本家間の競争によるこの全機構は、歴史的発展過程において、重要な変化をとげ、成熟経済における独占の成長によって、この競争機構の作用はますます制限されることとなる。

(注) 利用度と過剰能力の定義は次のとおりである。

$$u = \frac{S}{H} \quad \text{過剰能力} = I - u$$

u = 設備能力の利用度, H = 生産能力, S = 生産高 (販売高)

シュタインドルは、成熟経済における資本成長率の減少とそれにもなう利潤率低下が、所得の中での利潤の分け前および利潤の中での貯蓄の割合の低下をもたらす傾向があることを指摘し、それにもとづいてスウィージーの過少消費説を批判して寡占段階での過少消費説の再解釈を試みるのである。

生産物中の資本家の分け前が増加する傾向が潜在的に存在する。それは寡独占の成長の結果であり、この傾向は粗売上利潤の増加にのみ表現される。このことは、資本家の純所得の現実の分け前が全然増加する必要のないことを意味する。粗売上利潤の増加は、利用度の減少によって相殺されるであろう。従って現実の所得としては、賃銀が減少し利潤が増大するということは生じない。資本家の増加した取得部分は過剰設備能力という社会的浪費となるが、しかしそれは資本家の潜在的所得といえるであろう。

シュタインドルは以上の見解をマルクス経済学の用語で次のように説明している。

「剰余価値は、それに対応する投資量および資本家の消費量があるところまでしか実現できない。この量が増加しなければ、生産された剰余価値率の上昇は実現された剰余価値のいかなる増加をも結果せず、ただ過剰能力の増加を結果するだけである」⁶⁾

「寡占の成長にともなって、資本家間の競争がしだいに小規模にしか作用しなくなり、過剰な資本の強制的排棄を結果することのないままに、過剰能力がながくもちこされる。過剰能力が存在しているかぎり、それが資本家の投資決

6) J. Steindl, *ibid.*, p. 245, 邦訳, 345ページ。

意に抑圧的影響をあたえ、資本の成長率を低下させる。』⁷⁾

シュタインドルは、生産された剰余価値が実現されないことを過少消費の機能と考えるのである。すなわち成熟経済においては粗売上利潤の不変あるいは低下さえもみることができるが、それにもかかわらず資本成長の低下とともに、粗売上利潤は常にあまりにも高すぎて正常な能力の利用を容さない。そのため資本蓄積に反作用する過剰能力の異常な度合に表現されるような過少消費が常に存在するであろう。独占的な型の産業では、価格切り下げによる過剰資本の追い出しは実行できない。従って利用度は需要によって大きく長期的に影響されるのであり、この型の産業の利潤は非弾力的である、とするのである。

III

われわれはシュタインドルの所説の概要をたどったのであるが、彼が慧眼であってよく問題の核心に迫っていることがわかる。例えば、恐慌論においてわが国で有力な位置を占めている宇野理論は、方法論的には彼のいう短期分析に依拠したものといえるであろう。さらに資本蓄積の機構の変化（設備の利用度と資金——内部蓄積と負債能力）を重視する彼の提言は、われわれにとって、現実的アプローチのための方法論的反省の必要を痛感させられる内容を充分含むものである。競争と独占という資本の運動形態にもとづく分析は、人口、技術等を中心とする外生的停滞理論よりも生産諸関係の分析へ一歩前進したものと評価されるであろう。

シュタインドルは、独占段階における過剰設備能力の滞留、操業短縮が成長率の減衰をもたらすことを指摘し、停滞の原因について寡占機構すなわち競争の排除と寡占価格に着目し、それにもとづいて設備利用度の低下の継続と民間資本蓄積の長期的衰退との関連を明らかにしている。この点で生産能力と消費需要との背離を重視するスウィージーの過少消費説と異なるのである。過少消費説は、大別して次の三類型に分けられるであろう。それは商品価値の実現因

7) J. Steindl, *ibid.*, pp. 245-246, 邦訳, 345-346ページ。

難(販売不能)の原因を、可変資本と剰余価値のいずれに重点をおくかによって分かれる。

(1) 可変資本部分に従って労働者の過少消費に恐慌の原因をもとめるもの。

K. カウツキー, F. エルスナーなどが重視している。

(2) 剰余価値の実現困難に問題を見出す説。ナロードニキの諸説およびローザ・ルクセンブルクなどが主張しており、資本主義の発展不可能論, 自動崩壊論に通じている。

(3) 可変資本と剰余価値(消費部分)を集計し, 消費財産出高に対する需要不足に注目する説。P. M. スウィージーが積極的に展開している。

J. ロビンソンは, 社会主義者の過少消費説を「産出高の価値における賃銀の分け前が, 産出高が増大するにつれて減少する傾きをもつから停滞が起る」⁸⁾という説と考えている。この説は, 直接的には, 上述の(1)と(3)に関連する。従って, ポスト・ケインジアンは, カレツキー, クズネツなどの資料によって労働分配率の低下を否定して実質賃金の上昇を主張する。実現問題について彼等に残されているのは(2)である。可変資本すなわち労働力の価値の問題から離れて, 剰余価値の実現に集中するところにその特色がみられる。剰余価値の実現は $P=I+C$ (利潤=投資+資本家の消費)⁹⁾として表現されるがシュタインドルはこの点では投資を重視したのである。(2)の逆転的展開が成長率理論の一部にみられる適正成長率への楽観論となり, 自動崩壊論の裏返しとしての寡占機構のもとでの永久繁栄論である。

シュタインドルは確かに独占資本主義の過剰生産の特徴について優れた分析を示したが, ケインズ経済学の理論的限界もまた示しているのである。商品価値の実現(販売不能)の困難は, 剰余価値部分の問題にだけ限定されるべきものではなく, 資本制生産物の価値の全ての部分にとって不可避免的に発生するので

8) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, 1956, p. 260, 杉山清訳「資本蓄積論」昭和32年, 283ページ。

9) M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, 1951, p. 53, 宮崎義一・伊東光晴訳「経済変動の理論」昭和33年, 55ページ。

あり、可変資本および不変資本の価値実現に際しても生ずるものである。すなわち、商品の価値構成のそれぞれの部分に対応し、消費財生産部門のみならず生産手段生産部門においても同様に過剰生産は発生するのであって、それは相互に累積的に波及拡大されるのである。独占段階における現象面での恐慌の発現形態の特殊性にとらわれてその本質的な解明が避けられてはならないであろう。

「資本論」では、論理的かつ歴史的方法にもとづき抽象から具体への理論展開の過程において資本の運動法則をより明確にする方法がとられているが、シュタインドルはそれを部分的に切断し対立関係におき換えて理解している。このことは蓄積法則と対立的にとらえられた実現理論の解釈にも現われている。さらに、より基本的には「価値論の放棄」にあり、従って価値と使用価値、個別資本と社会的総資本、特別剰余価値と相対的剰余価値の関係についても曖昧にならざるを得ないのである。このことは、彼にとって資本の有機的構成についての正しい概念規定をも阻むこととなり、現代資本主義に関するその実証も不明確なものとならしめている。むしろ不明確というよりも現象の背後にある本質的な問題を隠蔽する結果となっている。例えば粗売上利潤を問題とすると、それと関連する本質規定である剰余価値の測定についても、租税の役割、分配国民所得において賃金俸給と一括されている中に含まれる剰余価値部分、増大する一般管理販売費、会社利潤の留保隠蔽、さらに生産的労働者と不生産的労働者の区別（不生産的労働者の所得は剰余価値の分配にあずかる）などは、剰余価値の本質的理解であってはじめて可能となる。

独占型産業と競争型産業の二類型の把握にしても、その間における相互依存と矛盾の関係が重要なのであるが、このことは金融寡頭支配の体制についての理解が前提であり、またさらに、独占段階における社会的総資本の生産過程と流通過程の関連および生産能力と社会的消費力の背離の分析におけるシュタインドルの決定的弱点は、資本主義に特有の内在的諸矛盾の展開という視角の欠落（方法論的欠陥）にもとづくものであり、その所説をケインズの有効需要論の補強としての成長率理論の限界内にとちこめるものとなっているのである。

R. ヒルファーデングは、マルクス経済学の立場でいち早く資本主義の最近の発展局面の理論的解明として「金融資本論」(1910)を著した。その中で資本主義の発展は、恐慌の現象形態にある種の変化を惹起するものとしてカルテルと恐慌について考察している。そこで提起された問題は、上述のシュタインドルの過剰設備能力説とも関連し、また次にとりあげる大内教授の所説にも密接なつながりがあると思われるので検討しておくことにしたい。

ヒルファーディングの理論は「マルクス主義と日和見主義の雑炊」と批判されているように複雑な内容をもっているが、その中にはきわめて鋭い現実的感覚をもった理論的な示唆があることも見過されてはならないであろう。恐慌理論では不均衡説と利潤率低下説という二元論的展開をおし進めており、問題の中心点を生産手段生産部門の不均等発展＝過剰蓄積に見出しているのであるが、その理論にはかなりの不統一があることが指摘されるのである。例えば一方では信用的操作によって恐慌が回避されるかのように説きながら、他方で全くそれを否定して、きびしく批判するという混乱を示している。このことは彼の方法論上の欠陥＝流通主義にもとづくものであり、その価値論、貨幣論、信用理論等の基礎理論における問題点ともつながっているのである。にもかかわらず先に述べたように単純な教条主義ではなく現実的な思考にもとづくその理論は、現象面に現われた資本の運動の変化についても先駆的な理論的把握を提示している。そのカルテルのおよぼす恐慌の性格変化論の要旨はおよそ次のとおりである。

経営規模の小さい資本制的企業では、恐慌が生産をおそった際に資本の大量の崩壊(信用拒否＝倒産＝パニック)が発生するが、近代的大経営では株式会社組織によって遙かに景気変動への対応力をもつ。それは信用の発達、発券銀行の適応した機能により貨幣恐慌を防ぎ、恐慌の作用を緩和することによるのである。さらに銀行の集積が投機、商業および産業に対するその組織的支配力を強めることによって恐慌の波及を困難にするというのである。ヒルファーディングは、このような観点に立って産業組織の変化・独占の形成が、景気変動現象

にどのような質的变化をひきおこすかという問題を考察する。そこで主張されるのは①カルテルによって恐慌の発生は阻止されない。というのはカルテル化産業の内部での潜在的競争と非カルテル産業への競争は止揚されるものではなく、不均衡状態の発生を阻止しえないから。②恐慌の作用がカルテル産業と非カルテル産業では異なり、二重構造をもつこと、すなわち一方でカルテル産業において生産制限資本の遊休化が行なわれ、新投資がなくなることによって高価格が維持され、他方そのことによって、非カルテル産業における恐慌の作用は尖鋭化される。しかし最後にはカルテルも価格維持しえなくなり、価格下落によって新たな均衡関係（景気回復の条件）が作り出される。

以上、ヒルファーディングの結論は「カルテルは恐慌の作用を廃棄しない。カルテルは、恐慌の重荷を非カルテル産業に転化するかぎりでは、恐慌の作用を變形する。」¹⁰⁾というのである。

先に述べたようにヒルファーディングは独占の形成が景気循環過程に一定の変容をもたらすこと、独占と非独占との間における相互作用を明らかにしている点で、優れた分析力を示しており、独占段階での矛盾の構造解明の意味では、シュタインドルの現象論よりも深められていると評価されるのである。しかし基本的な方法論における弱点の現われとみられる問題点が、ヒルファーディングの理論にも指摘される。それは価格調整における諸攪乱——不均衡状態を恐慌とするその不比例説的見解である。このことは逆にいうならば均衡化＝組織化による恐慌回避論ともなるのである。彼が市場調節作用について情報、運輸、通信などの流通機構の組織的發展とともに最も重視するのは、信用供給を支配する銀行の監督機能である。しかし、その一面的過大評価がされるならば、そのもつ矛盾の側面、潜在的に生産諸部門間の不均等発展（とくに固定不変資本生産部門）を進行させるのみならず生産力と社会的消費力の背離（仮空の需要）を極度におし進める作用をもつことが無視されることになる。

10) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Berlin, 1955, S. 442, 岡崎次郎訳「金融資本論」(下), 昭和31年, 40ページ。

以上の問題点は独占資本主義のもとではとくに重要である。レーニンが批判しているように、ヒルファーディングは金融資本を「銀行によって支配され産業資本家によって充用される資本」¹¹⁾と規定し、生産の集積とそこから発生する独占、銀行と産業との融合という実体を欠如させている。このことが資本の集積・集中過程における不均等発展、金融資本の寄生的性格などの諸矛盾の尖鋭化要因を軽視するその理論構成となって表現されているのである。「金融資本論」で萌芽的にみられる不均衡論および信用に対する過度の信頼という弱点が、後になって(1927年)、ヒルファーディングをして自由競争を計画生産におきかえるという「組織された資本主義」についての幻想をいだかせるに至ったのである。

IV

帝国主義段階における恐慌の形態変化については、大内教授によっても、実証的に1873～95年のいわゆる慢性不況の歴史的原因の検討とともに、理論的に独占資本による景気循環の変容の解明がなされている。そこで中心問題とされるのはパニックの解消と慢性不況の必然性である。原理論、段階論、現状分析という宇野経済学の方法論に立脚される大内教授は、前節でとりあげたヒルファーディングの「金融資本論」による景気循環の形態変化の説明について、注目すべき前進を示すものとして評価し、それをさらに理論的に明確なものにしようとするのである。ヒルファーディングがパニックの解消傾向の要因として重視したのは、独占資本による経済の組織化であり、それにもとづいて不況期が二重構造的に進行するという循環過程の変容である。大内教授は、さらにこの問題に慢性不況の必然性を加えて説明される。その議論展開は原理論の想定する封鎖経済の中へ競争的産業資本とともに独占資本をとり入れ、そのもとの「恐慌を必然とする原理論的法則性」の変化とその貫徹を究明するという方法がとられている。教授による慢性不況の説明は次のとおりである。

11) *a. a. O.*, S. 336, 邦訳(中), 97ページ。

「まず独占資本にあっては、恐慌に遭遇しても破産による資本価値の破壊は一般にはおこらず、むしろ資本の一部の遊休化(操短)によってこれに対処しようとする傾向が強い。それとともに、過剰な商品も滞貨として効果的に貯蔵される傾向が強まるので、いずれにせよ恐慌期における独占部門の価格低下は制限されることになる。そして、ひとつにはそのために、また他方、固定資本の巨大化や資本構成をなしくずしに高度化する傾向の拡大やのために、不況期にも独占資本の内部では、新たな技術的改良をこころみるために新投資を活発におこなうことも、いよいよ制限されることになろう。これにたいして、非独占部門は不況のしわよせを強くうけざるをえない。けだし、第一に生産手段の独占的な価格つり上げのためにこの部門では利潤率の回復がいちじるしく困難になるし、第二に同じ原因のために新技術の採用による生産費の切下げがさまざまげられるからである。こうして、この部門では不況からの脱出の道が独占資本によってふさがれることになる。要するに、独占資本がその価格政策をつうじて不況から好況への移行の動因たる新技術採用による価格引下げを全般的に阻止することによって、不況の長期化がもたらされる」¹²⁾

この説明は景気循環過程における独占部門と非独占部門の二重構造が指摘されている点で、ヒルファーディングの見解に似ているが、ヒルファーディングによっては非独占部門の独占部門に対する反作用としての独占部門の価格低落が指摘されている。これに対して大内教授の説明では、二重構造がむしろ慢性不況の要因とされているのである。この相異は両者の研究対象の時期的相異、すなわち、ヒルファーディングは20世紀初頭の帝国主義確立期の恐慌を対象とし、大内教授は19世紀末の不況の長期化を問題とされていることにもよるのであろう。しかし、ここではそれよりも両者の理論的相異(前者は不均衡論、後者は利潤率低下説)を指摘しておきたい。

周知のように宇野理論では労働力の商品化を基本的矛盾とし、資本の有機的

12) 遊部・大島・大内・杉本・玉野井・三宅編「資本論講座」7「恐慌 資本論以後」昭和39年、233ページ。

構成が好況においては不変で、不況期において高度化するという理論的設定がなされ、蓄積増加—賃金上昇—利潤率下落—利子率と衝突—恐慌という主張がなされている。大内教授の慢性不況論は、独占資本による宇野理論の設定条件の変化による恐慌の形態変化というかたちで展開されているのである。すなわち、独占的組織によって資本の有機的構成の高度化が阻止されるとともに、その価格維持策——パニックの解消——が慢性不況の原因となるという、独占段階での原理論的条件変化にもとづく恐慌の形態変化論である。このことは景気の回復を管理通貨制下のインフレ政策による実質賃金の下落にもとめる教授の国家独占資本主義論ともつながるであろう。

以上のようにみるならば、資本主義の基本的矛盾を労働力の商品化に限定し、資本の有機的構成の変化を図式的に固定化して把握する宇野理論の問題点が、そのまま慢性不況論に反映しているといえる。すなわち、独占段階における内在的諸矛盾の展開過程を明らかにするよりは、むしろ本質的には賃金騰貴にもとづく利潤率低下に局限することによって、ヒルファーディングの理論における恐慌緩和と停滞の側面のみが拡張され、恐慌不可避論の側面が閑却されているのである。1929年以前の恐慌についてもいえるのであるが、とくに大恐慌における史上空前のパニック現象は、例外的とはいえむしろ帝国主義の支配する世界経済における内外の諸矛盾の累積が、その激発を必然化したのである。

われわれはシュタインドル、ヒルファーディング、大内教授の所説につき検討してきたのであるが、それぞれ類型的に把握するならば、過少消費説、不均衡説、利潤率低下説が変容し複雑化したものとみることができるといえる。その理論設定の対象時期が1930年代の長期停滞期、帝国主義確立期、19世紀末の慢性不況期であることもあわせて考えておかねばならない。歴史的には独占段階への移行期、国家独占資本主義への移行期という過渡期に、長期的な不況がおそっていることにも留意すべきであろう。もとより、歴史的特殊条件は考慮せねばならないが、過渡期ということは、それぞれ産業資本主義、独占資本主義の成熟期(破綻の露呈期)ということでもあり、その段階での諸矛盾が世界経済的規模

で拡大し、累積しているということである。

われわれにとって、この歴史的過渡期の問題について歴史的具体的諸条件とともに理論的に綿密な検討が、とくに現代においては重要と思われる。過渡期における長期的不況にたいして、独占資本主義の確立期以降の初期では循環周期はやや短縮しても恐慌の後、景気の高揚がみられたのであり、またこのことは、国家独占資本主義の確立以降の経済の成長と循環とも関連して考えなければならぬ問題である。

独占資本と恐慌について摘出された問題、すなわち、過剰設備能力の長期的残留、恐慌ないし不況の作用の二重性、管理価格あるいは寡占価格の支配と循環変動への影響などは、いずれもきわめて現代資本主義論において重要な問題である。これらの諸問題は帝国主義段階においては、抽象的に封鎖体系で考察されるならば、理論的に不完全なものとなるであろう。すなわち、世界経済論的視角から資本の運動の国際的な相互連関と相互作用との関係において理論的に究明されなければならないのである。この場合、世界恐慌について、ある中心的主要国で勃発が、各国をまきこんで世界恐慌にまで至るという過程を重視する「波及理論」と各国の再生産過程の相互連関が緊密になり、単一の世界的景気循環が成立することを重視する「同時成熟論」とがある。この両論についても、それぞれが一面的に強調あるいは展開されるとすれば問題がある。

世界恐慌については、発生の時期における世界経済の再生産構造（国際金融的連関も含めて）、すなわち、基軸的主要諸国の政治経済的位置と役割り、および国際貿易、通貨・信用の制度的なつながり、さらに先進諸国の諸矛盾のしわよせ、重圧をうける後進諸国、植民地などの社会的経済的構造からの反作用などが考慮されねばならないのである。その意味では、世界市場恐慌論は、具体的、個別的、現象論的記述を要する恐慌史とは次元が異なるが、封鎖体系における抽象的な恐慌理論よりは、さらに歴史的諸条件が加わった理論であり、とくに帝国主義段階においては歴史的諸条件の理論的な分析が重要である。

以下において、世界経済における諸矛盾の尖鋭化の諸要因について概観して

みよう。19世紀末の大不況期を通じて、世界資本主義は大きく変貌するにいたった。それは①技術進歩にもとづく産業構造における重工業部門の飛躍的發展であり、②巨額の固定資本投下をした大資本相互間の協定による市場独占の傾向の進展であり、③世界の工場としてのイギリスの世界市場支配体制が崩れ、とくにアメリカとドイツの發展が顕著となったことである。

帝国主義段階における特徴的な経済法則は不均等發展の法則である。それは經濟發展のテンポの不均等性にあらわれ、国際的には資本主義諸国間、先進国と後進国、とくに植民地との間にみられ、また国内的には農工兩生産部門間、生産手段生産部門と消費資料生産部門、産業諸部門間、個別諸資本間および個別資本の内部構成にみられる。

独占は流通過程における市場支配、独占価格の設定のみではなく、生産過程の支配でもある。独占の組織形態（カルテル、トラスト、コンツェルン）は競争の過程で必然的に生まれたものであるが、競争と併存するものであり、一方では資本の集積と生産諸力を飛躍的に發展させ、矛盾の一面的、部分的、現象的解決をもたらすが、他方ではさらに新たな諸矛盾を發展させるのである。

独占的巨額資本のもとでは、生産設備（固定不変資本）への巨額の投資が行なわれる。そのことは企業の損益分岐点を高めることとなる。そこで操業度を高めて固定資本の回転速度がはやめられるとともに、特別減価償却がはかられるのである。循環周期はこのことと関係してくる。技術の革新は大量生産、従って大量販売を必然化する。しかもそこで行なわれる合理化は資本と労働の関係にも重要な変化をもたらす。労働過程の単純労働化、それは労働強化と結びつき労働条件の悪化、独占価格のもたらす生活費の高騰による賃金水準の低下であり、さらにそれは非独占部門の諸企業における資本と労働の諸条件の一層の劣悪化をもたらす。

以上のことは、生産過程において独占資本内部の資本と労働の緊張関係のみならず、独占と非独占諸部門の諸資本の格差と対立関係、非独占部門における資本相互間の競争および資本と労働の対立を深刻化するものである。他面、独

独占資本に雇用される労働者の労働諸条件と非独占部門とくに零細企業の労働者の労働諸条件の格差をもたらし、労働者相互間の分裂要因ともなるのである。

次に流通過程においては、原材料、半製品を独占企業に供給する下請的部門（農業を含む）は、購買過程における独占のもつ優位性によって、その供給価格をきわめて不利なものにされ、価値以下におし下げられる。それにたいして独占企業は、販売過程でその市場支配力を利用して非独占部門あるいは直接的消費者大衆に価値以上の価格で販売する。すなわち独占的超過利潤を獲得するのである。

上述したように生産過程、および流通過程を通して行なわれる収奪関係は、産業諸部門間、個別資本間の不均等発展を激成するとともに、独占的諸部門の生産力の発展と大衆（労働者・農民・中小業者）の消費購買力の停滞との間の背離を極度にまで拡大する。しかも企業間信用の拡大は、架空の購売力を創り出す。固定資本投下の周期的低下とともに生産と消費の矛盾が露呈し、企業収益が激減することによって信用の収縮とともに一挙に恐慌となって爆発するのである。

このような諸矛盾はまた国際的な不均等発展のもたらず諸矛盾と絡みあって進行する。すなわち、先進資本主義諸国相互間の通商戦の激化とともに、原料資源の供給地のみならず、過剰資本、過剰商品のはけ口としての後進国・植民地をめぐって、苛烈な闘争が行なわれることとなる。しかもこのことは、逆に後進諸国の内部に反作用をひき起し、激しい民族主義的抵抗運動をもたらすのである。第一次世界大戦は帝国主義諸国による領土再分割闘争の必然的帰結であり、新たに世界の一部に社会主義体制を現実化することによって、資本主義はいわゆる体制的危機へと突入することになった。1930年代における慢性的大量失業と過剰設備能力の問題は、このような世界的規模での諸矛盾の累積の結果であり、その背後に一般的危機の深化があったのである。

従って独占段階においては、独占資本はその企業の組織形態を通して、一面では恐慌の発現を阻止緩和するかにみえるが、独占による潜在的過剰資本の形成を助長し、商品輸出とともに資本輸出の増大を必然化する。すなわち、この

ことによって、世界経済の変動過程での国際金融的連関を深めることになり、基軸的主要諸国の経済変動を他の諸国に連鎖反応的に波及させる構造を、一段と密接に形成することとなるのである。独占の形成によって、産業資本主義段階より遙かに複雑な絡みあいをもって、資本主義の内在的諸矛盾が世界的規模で拡大、展開される要因が育くまれ、深刻な激発(とくに国内的には非独占部門、国際的には後進諸国において)の諸条件が成熟するのである。1929年の史上未曾有の人恐慌の発生は、単なる偶発的なものではなく、独占資本の蓄積機構に根ざすものであり、歴史的必然性があったのである。